

平成27年度

五所川原市公営企業会計  
決算審査意見書

五所川原市監査委員



五監委発第 17 号

平成28年8月1日

五所川原市長 平山 誠敏 様

五所川原市監査委員 山 本 將 雄

五所川原市監査委員 稲 葉 好 彦

平成27年度五所川原市公営企業会計決算審査  
意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。



## 目 次

### 『平成27年度五所川原市公営企業会計決算審査意見書』

1. 審査の対象 .....	5
2. 審査の期間 .....	5
3. 審査の方法 .....	5
4. 審査の結果 .....	5

### 『五所川原市水道事業会計』

1. 予算執行状況 .....	8
2. 経営成績 .....	9
3. 財務状況 .....	14
4. 経営分析 .....	15
5. まとめ .....	16

### 『五所川原市工業用水道事業会計』

1. 予算執行状況 .....	18
2. 経営成績 .....	19
3. 財務状況 .....	23
4. 経営分析 .....	24
5. まとめ .....	25

### 『五所川原市下水道事業会計』

1. 予算執行状況 .....	28
2. 経営成績 .....	29
3. 財務状況 .....	34
4. 経営分析 .....	35
5. まとめ .....	36

### 『決算審査資料』

資料1. 水道事業会計損益計算書比較表 .....	38
資料2. 水道事業会計貸借対照表比較表 .....	39
資料3. 工業用水道事業会計損益計算書比較表 .....	40
資料4. 工業用水道事業会計貸借対照表比較表 .....	41
資料5. 下水道事業会計損益計算書比較表 .....	42
資料6. 下水道事業会計貸借対照表比較表 .....	43

## 凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比率は、合計が 100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

# 平成27年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見書

## 1. 審査の対象

- ・平成27年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・平成27年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・平成27年度 五所川原市下水道事業会計決算

## 2. 審査の期間

平成28年5月31日から平成28年7月29日まで

## 3. 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

## 4. 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。





# 五所川原市水道事業会計

## 平成27年度五所川原市水道事業会計決算

### 1. 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

#### (1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,548,276,000	1,540,900,232	△7,375,768	99.5		
内 訳	営業収益	1,476,374,000	1,469,306,533	△7,067,467	99.5	備1)
	営業外収益	71,901,000	71,519,624	△381,376	99.5	備2)
	特別利益	1,000	74,075	73,075	7,407.5	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 108,774,996 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,768,779 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 5,487 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,387,711,000	1,327,579,947	60,131,053	95.7		
内 訳	営業費用	1,207,385,000	1,139,111,874	68,273,126	94.3	備4)
	営業外費用	179,326,000	188,045,724	△8,719,724	104.9	
	特別損失	1,000,000	422,349	577,651	42.2	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 38,911,833 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 31,285 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が1,540,900,232円で、執行率は99.5%、支出の決算額は1,327,579,947円で、執行率は95.7%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が1,469,306,533円で執行率は99.5%、営業外収益が71,519,624円で執行率は99.5%、特別利益が74,075円で執行率は7,407.5%となっている。

支出の内訳では、営業費用が1,139,111,874円で執行率は94.3%、営業外費用が188,045,724円で執行率が104.9%、特別損失が422,349円で執行率は42.2%となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資本的収入	295,701,000	247,800,000	△47,901,000	83.8		
内 訳	企業債	295,700,000	247,800,000	△47,900,000	83.8	
	工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	

## 〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
資 本 的 支 出	854,015,000	799,688,397	13,144,000	41,182,603	93.6	
内 建 設 改 良 費	416,049,000	361,722,914	13,144,000	41,182,086	86.9	備6)
内 記 企 業 債 償 還 金	437,966,000	437,965,483	0	517	100.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 24,051,243 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 247,800,000円で執行率は 83.8%、支出の決算額が 799,688,397円で執行率は 93.6%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 247,800,000円で執行率は 83.8%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 361,722,914円で執行率は 86.9%、企業債償還金が 437,965,483円で執行率は 100.0%となっている。

なお、収入不足額 551,888,397円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,051,243円、当年度分損益勘定留保資金 365,138,926円、減債積立金 162,698,228円で補てんしている。

## 2. 経営成績

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,430,350,970	1,457,289,857	△26,938,887	△1.8	
総 費 用	1,244,467,229	1,240,218,489	4,248,740	0.3	
純 利 益 (△損失)	185,883,741	217,071,368	△31,187,627	△14.4	

当年度の経営成績では、185,883,741円の純利益を生じており、前年度に比べると 31,187,627円(14.4%)の減少となっている。

なお、当年度純利益を含めた当年度未処分利益剰余金を、剰余金処分計算書(案)で減債積立金に積立し、残額を資本金に組入れする予定としている。

## (1) 業務の状況

## ①給配水の状況

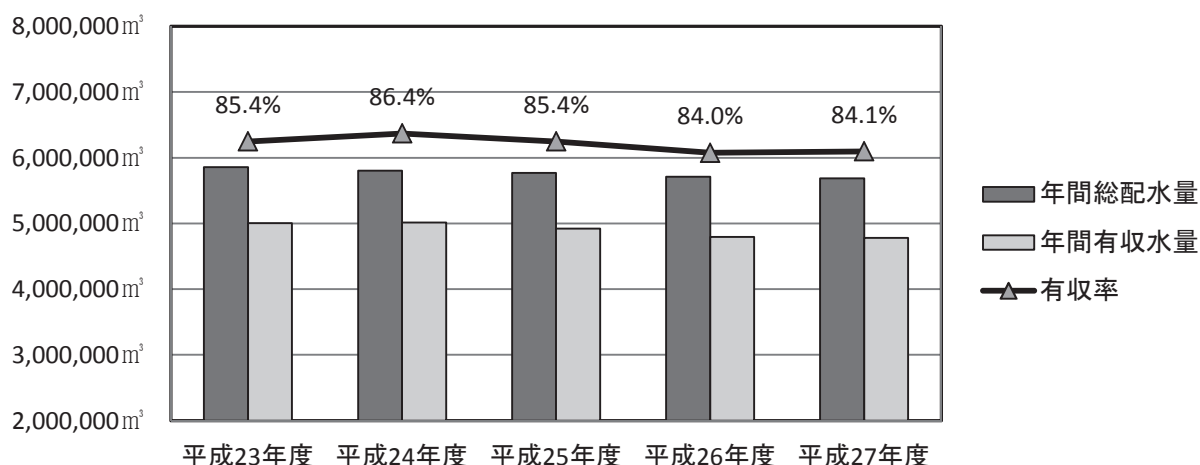
区分	単 位	平成27年度	平成26年度	比較		備考
				増 減	増減率	
年 度 末 給 水 人 口	人	51,741	52,501	△760	△1.4%	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	22,226	22,119	107	0.5%	
普 及 率	%	94.7	94.7	0.0	—	
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	5,683,634	5,708,940	△25,306	△0.4%	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,781,834	4,792,806	△10,972	△0.2%	
有 収 率	%	84.1	84.0	0.1	—	

給水人口は 51,741人で、前年度に比べ 760人(1.4%)の減少となり、給水戸数は 22,226戸で、前年度に比べ 107戸(0.5%)増加しており、普及率は 94.7%で、増減はなかった。

また、年間総配水量は 5,683,634m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 25,306m<sup>3</sup>(0.4%)の減少となり、年間有収水量は 4,781,834m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 10,972m<sup>3</sup>(0.2%)の減少となった。

これにより、有収率は 84.1%となり、前年度より 0.1ポイント増加している。

過去5年間の配水量、有収水量、有収率の推移



②施設の利用状況

区分	単位	平成27年度	平成26年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m <sup>3</sup>	30,345	30,345	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m <sup>3</sup>	15,529	15,641	△112	△0.7%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m <sup>3</sup>	18,302	17,464	838	4.8%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	51.2	51.5	△0.3	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	60.3	57.6	2.7	—	
負 荷 率 [B/C]	%	84.8	89.6	△4.8	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 30,345m<sup>3</sup>に対して、1日の平均配水量が 15,529m<sup>3</sup>となっており、施設利用率は 51.2%で、前年度に比べ 0.3ポイントの減少となった。

また、1日最大配水量は 18,302m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 838m<sup>3</sup>(4.8%)増加し、最大稼働率は 60.3%で、前年度に比べ 2.7ポイントの増加となった。

負荷率は 84.8%で、前年度に比べ 4.8ポイントの減少となった。

③水道料金及び供給単価等について

区分	単位	平成27年度	平成26年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1 戸 当 ち 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	215.1	216.7	△1.6	△0.7%	
1 戸 当 ち 平 均 水 道 料 金	円	61,067	62,627	△1,560	△2.5%	
1 m <sup>3</sup> 当 ち 給 水 収 益 ( 供 給 単 価 )	円	283.8	289.0	△5.2	△1.8%	
1 m <sup>3</sup> 当 ち 給 水 費 用 ( 給 水 原 価 )	円	251.8	256.1	△4.3	△1.7%	
1 m <sup>3</sup> 当 ち の 利 益 ( 供 給 単 価 - 給 水 原 価 )	円	32.0	32.9	△0.9	△2.7%	

1戸当たり平均給水量は 215.1m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1.6m<sup>3</sup>(0.7%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 61,067円で、前年度に比べ 1,560円(2.5%)の減少となった。

また、供給単価は 283.8円であり、これに対し、給水原価は 251.8円となっており、その差額の 1m<sup>3</sup>当たりの利益は 32.0円となり、前年度に比べ 0.9円(2.7%)の減少となっている。

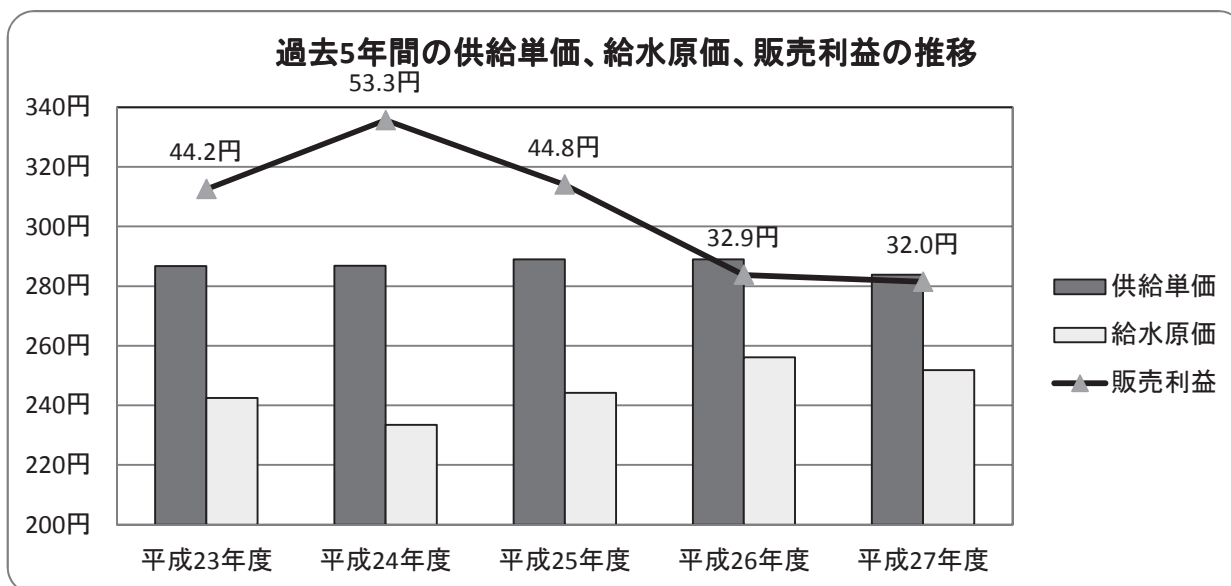
(算式)

$$\cdot \text{平均給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{平均水道料金} = \frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



## (2) 収益及び費用の状況

### ① 営業収益

営業収益の決算額は 1,360,531,537円 で、前年度に比べ 27,703,711円 (2.0%) の減少となった。内訳は、給水収益が 27,971,377円 (2.0%) の減少、その他の営業収益が 267,666円 (8.9%) の増加となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

### ② 営業費用

営業費用の決算額は 1,100,200,041円 で、前年度に比べ 26,943,017円 (2.5%) の増加となった。内訳は、原水及び浄水費が 6,956,168円 (1.6%) の増加、配水及び給水費が 10,769,101円 (14.1%) の増加、業務費が 6,828,436円 (11.1%) の増加、総係費が 3,724,718円 (6.3%) の減少、減価償却費が 32,574,359円 (8.0%) の増加、資産減耗費が 26,460,329円 (77.6%) の減少となっている。

### ③ 営業外収益

営業外収益の決算額は 69,750,845円 で、前年度に比べ 713,004円 (1.0%) の増加となった。内訳は、受取利息及び配当金が 6,780円 (3.1%) の減少、他会計負担金が 26,000円 (9.4%) の減少、加入金が 2,100,000円 (11.3%) の増加、長期前受金戻入が 1,160,547円 (2.8%) の減少、雑収益が 193,669円 (2.2%) の減少となっている。

### ④ 営業外費用

営業外費用の決算額は 143,876,124円 で、前年度に比べ 10,473,184円 (6.8%) の減少となった。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,251,653円 (6.7%) の減少、雑支出が 221,531円 (40.9%) の減少となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 68,588円で、前年度に比べ 51,820円(309.0%)の増加となった。  
内訳は、過年度損益修正益が 51,820円(309.0%)の増加となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 391,064円で、前年度に比べ 12,221,093円(96.9%)の減少となった。  
内訳は、過年度損益修正損が 2,093,093円(84.3%)の減少、その他特別損失が 10,128,000円(皆減)の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

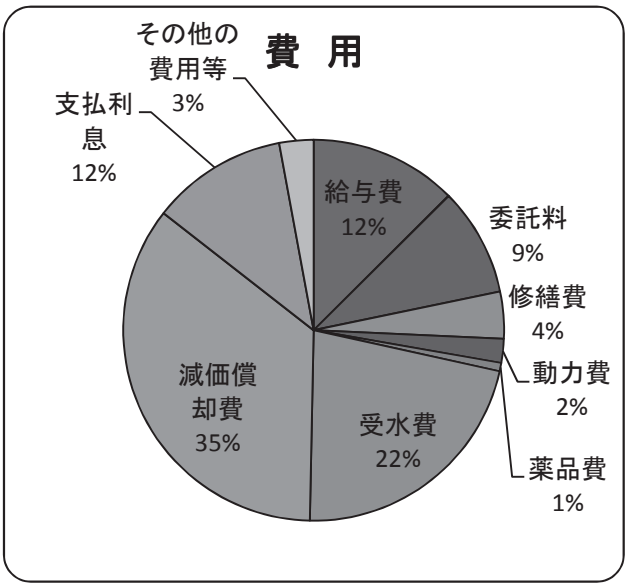
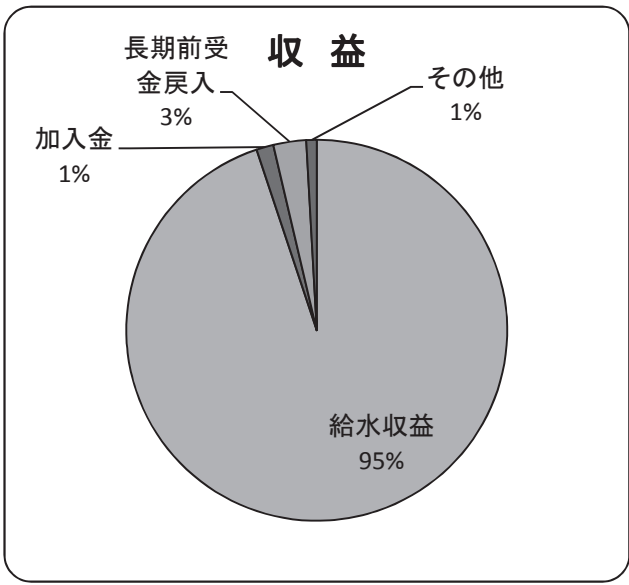
(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1,357,269,944	1,385,241,321	△27,971,377	△2.0	
その他の営業収	3,261,593	2,993,927	267,666	8.9	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	213,164	219,944	△6,780	△3.1	
他 会 計 負 担 金	250,000	276,000	△26,000	△9.4	
加 入 金	20,680,000	18,580,000	2,100,000	11.3	
長期前受金戻入	39,863,642	41,024,189	△1,160,547	△2.8	
その他の収益等	8,812,627	8,954,476	△141,849	△1.6	
計	1,430,350,970	1,457,289,857	△26,938,887	△1.8	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	155,973,784	149,204,217	6,769,567	4.5	
委 託 料	114,384,447	111,461,797	2,922,650	2.6	
修 繕 費	49,495,290	38,216,859	11,278,431	29.5	
動 力 費	25,446,828	26,640,635	△1,193,807	△4.5	
薬 品 費	8,814,060	9,900,115	△1,086,055	△11.0	
受 水 費	272,138,568	270,633,424	1,505,144	0.6	
減 価 償 却 費	438,407,831	405,833,472	32,574,359	8.0	
支払利息及び企 業債取扱諸費	143,556,124	153,807,777	△10,251,653	△6.7	
その他の費用 等	36,250,297	74,520,193	△38,269,896	△51.4	
計	1,244,467,229	1,240,218,489	4,248,740	0.3	



### 3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	11,757,418,776	12,141,345,713	△383,926,937	△3.2	
負 債	6,822,175,195	7,391,985,873	△569,810,678	△7.7	
資 本	4,935,243,581	4,749,359,840	185,883,741	3.9	

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は 11,757,418,776円で、前年度に比べ 383,926,937円(3.2%)の減少となった。内訳は、固定資産が 108,355,086円(1.0%)の減少、流動資産が 275,571,851円(21.5%)の減少となっている。

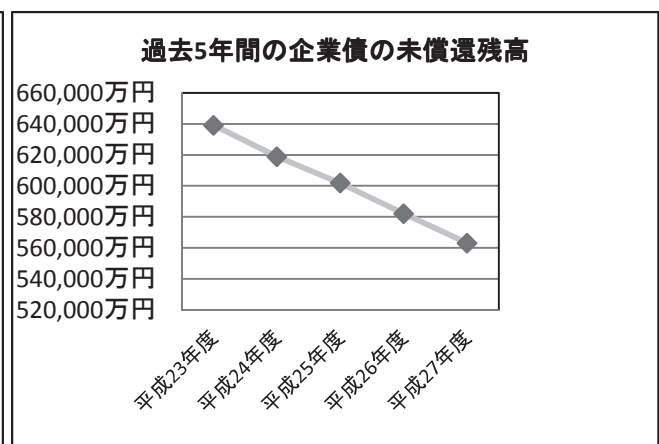
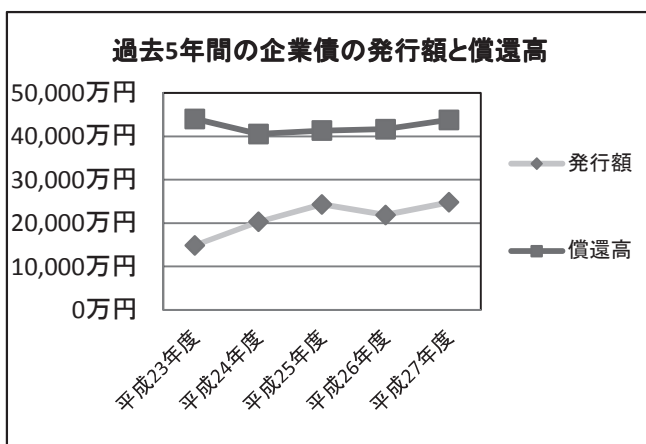
増減を項目別にみると、土地、立木及び電話加入権は増減がなく、建物が 14,805,946円(3.1%)の減少、構築物が 70,059,298円(0.8%)の減少、機械及び装置が 23,622,255円(2.7%)の減少、車両運搬具が 581,589円(22.1%)の減少、工具、器具及び備品が 1,802,278円(18.8%)の減少、建設仮勘定が 3,789,000円(21.6%)の増加、ダム使用権が 1,272,720円(7.7%)の減少、投資の増減はなく、現金預金が 269,549,955円(24.6%)の減少、未収金が 10,375,101円(6.3%)の減少、貸倒引当金が 324,000円(16.5%)の減少、貯蔵品は 487,205円(2.0%)の増加、前払金が(皆増)の増加となった。

#### (2) 負 債

負債の期末現在高は 6,822,175,195円で、前年度に比べ 569,810,678円(7.7%)の減少となった。内訳は、固定負債の企業債が 192,395,910円(3.6%)の減少、流動負債の企業債が 2,230,427円(0.5%)の増加、未払金が 339,788,329円(80.2%)の減少、引当金が 234,000円(2.3%)の増加、その他流動負債が 227,224円(0.7%)の減少、長期前受金が 577,746円(0.0%)の減少、収益化累計額が 39,285,896円(4.1%)の減少となった。

#### (3) 資 本

資本の期末現在高は 4,935,243,581円で、前年度に比べ 185,883,741円(3.9%)の増加となった。内訳は、資本金に増減はなく、剰余金が 185,883,741円(10.3%)の増加となっている。増減を項目別にみると、減債積立金が 54,373,140円(22.7%)の増加、建設改良積立金に増減はなく、当年度未処分利益剰余金が 131,510,601円(11.3%)の増加となっている。





#### 4. 経営分析

これまで水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	27年度	26年度	比較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	91.5	89.5	2.0
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	51.0	39.1	11.9
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	96.1	107.2	△11.1
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	179.2	228.7	△49.5
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	177.2	141.5	35.7
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	172.1	139.1	33.0
7 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100 (\%)$	1.6	2.6	△1.0
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	114.9	117.5	△2.6
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	123.7	129.3	△5.6
10 自己資本回転率 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} (\text{回})$	0.2	0.4	△0.2
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} (\text{回})$	1.2	1.1	0.1
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} (\text{回})$	8.6	8.5	0.1
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	109.9	102.6	7.3
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} (\text{千円})$	75,585	77,124	△1,539

## 5. まとめ

- (1) 当年度の業務状況については、給水人口が 51,741人(普及率 94.7%)で前年度より 760人減少している。年間配水量は 5,683,634m<sup>3</sup>で前年度より 25,306m<sup>3</sup>(0.4%)減少し、年間総有収水量は 4,781,834m<sup>3</sup>で、前年度より 10,972m<sup>3</sup>(0.2%)の減少となった。この結果、有収率は前年度より 0.1ポイント増加して 84.1%となった。
- (2) 経営状況については、総収益が 1,430,350,970円で、前年度より 26,938,887円(1.8%)減少し、総費用が 1,244,467,229円で、前年度より 4,248,740円(0.3%)の増加となった。  
この結果、純利益が 185,883,741円で、前年度より 31,187,627円(14.4%)の減少となった。
- (3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が 17件で 266,959,184円、設計業務委託が 3件で 24,214,680円、機械及び装置が 4件で 70,549,050円となっている。これらを合計すると、361,722,914円となり、前年度より 502,910,113円(58.2%)の減少となった。
- (4) 企業債については、平成 27 年度に 247,800,000円を借入、437,965,483円を償還し、未償還残高が 5,630,674,365円となり、前年度に比べ 190,165,483円(3.3%)の減少となった。  
また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が 109.9%で、前年度より 7.3ポイントの増加となった。

水道事業経営に大きく影響する有収率は 84.1%で前年度と比較すると 0.1ポイント向上してはいるが、26 年度末の同規模団体の平均有収率(87.6%)と比較すると 3.5ポイント低い状況にあり、過去からの推移をみても改善されていない状況であることから、引き続き漏水対策を推進し、有収率の向上を図られたい。また、水道事業は、市民や企業の節水意識が高まるなか、料金収入の大幅な増収が期待できない状況にある。一方で、水道施設の更新など収益に直結しない設備投資が必要となっており、引き続き厳しい状況にあるが、事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、健全経営に努められれるとともに、引き続き安全、安心、安定的な水の供給に取り組まれることを要望するものである。

# 五所川原市工業用水道事業会計

# 平成27年度五所川原市工業用水道事業会計決算

## 1. 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
工業用水道事業収益	117,192,000	115,819,573	△1,372,427	98.8	
内 訳					
営業収益	109,395,000	109,393,740	△1,260	100.0	備1)
営業外収益	7,797,000	6,425,833	△1,371,167	82.4	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 8,103,240 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
工業用水道事業費用	79,712,000	68,022,196	11,689,804	85.3	
内 訳					
営業費用	77,883,000	66,473,833	11,409,167	85.4	備2)
営業外費用	1,829,000	1,548,363	280,637	84.7	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 1,956,288 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 115,819,573円、執行率は 98.8%、支出の決算額が 68,022,196円、執行率は 85.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

内訳は、収入で営業収益が 109,393,740円、執行率は 100.0%、営業外収益が 6,425,833円、執行率は 82.4%となり、支出では営業費用が 66,473,833円、執行率は 85.4%、営業外費用が 1,548,363円、執行率は 84.7%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
資本的収入	99,369,000	97,168,617	△2,200,383	97.8	
内 訳					
企業債	85,000,000	82,800,000	△2,200,000	97.4	
他会計補助金	14,369,000	14,368,617	△383	100.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	144,486,000	139,304,702	5,181,298	96.4	
内 訳					
建設改良費	101,339,000	96,158,608	5,180,392	94.9	備3)
企業債償還金	43,147,000	43,146,094	906	100.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 6,374,377 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 97,168,617円で、執行率は 97.8%、支出の決算額が 139,304,702円で、執行率は 96.4%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 82,800,000円で、執行率は 97.4%、他会計補助金が 14,368,617円で、執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 96,158,608円で、執行率は 94.9%、企業債償還金が 43,146,094円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、収入不足額 42,136,085円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,374,377円、当年度分損益勘定留保資金 9,171,989円、減債積立金 22,092,244円及び建設改良積立金 4,497,475円で補てんしている。

## 2. 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	107,716,445	109,082,262	△1,365,817	△1.3	
総 費 用	66,065,908	71,745,430	△5,679,522	△7.9	
純 利 益 (△損失)	41,650,537	37,336,832	4,313,705	11.6	

当年度における経営成績をみると 41,650,537円の純利益を生じており、これを前年度に比べると 4,313,705円(11.6%)の増加となっている。

なお、当年度純利益を含めた当年度未処分利益剰余金を、剰余金処分計算書(案)で減債積立金および建設改良積立金に積立し、残額を資本金に組入れする予定としている。

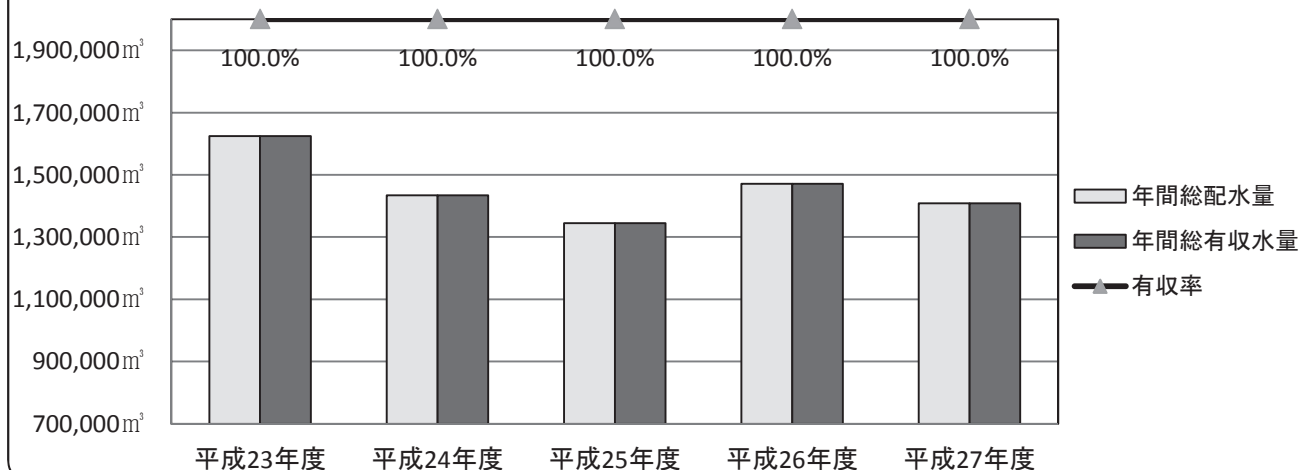
### (1) 業務の状況

#### ①給配水の状況

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,408,645	1,471,444	△62,799	△4.3%	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,408,645	1,471,444	△62,799	△4.3%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,408,645m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 62,799m<sup>3</sup>(4.3%)の減少となり、年間総有収量は 1,408,645m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 62,799m<sup>3</sup>(4.3%)の減少となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。

過去5年間の配水量、有収水量、有収率の推移



②施設の利用状況

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	8,500	8,500	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	3,849	4,031	△182	△4.5%	
1 日 最 大 給 水 量 [C]	m³	4,335	4,754	△419	△8.8%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	45.2	47.4	△2.2	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	51.0	55.9	△4.9	—	
負 荷 率 [B/C]	%	88.8	84.8	4.0	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 8,500m³に対して、1日平均配水量が 3,849m³となり、前年度に比べ 182m³(4.5%)の減少となっており、1日最大給水量は 4,335m³で、前年度に比べ 419m³(8.8%)減少となった。また、施設利用率は 45.2%で、前年度に比べ 2.2ポイントの減少、最大稼働率は 51.0%で、前年度に比べ 4.9ポイント減少、負荷率は 88.8%で、4.0ポイントの増加となった。

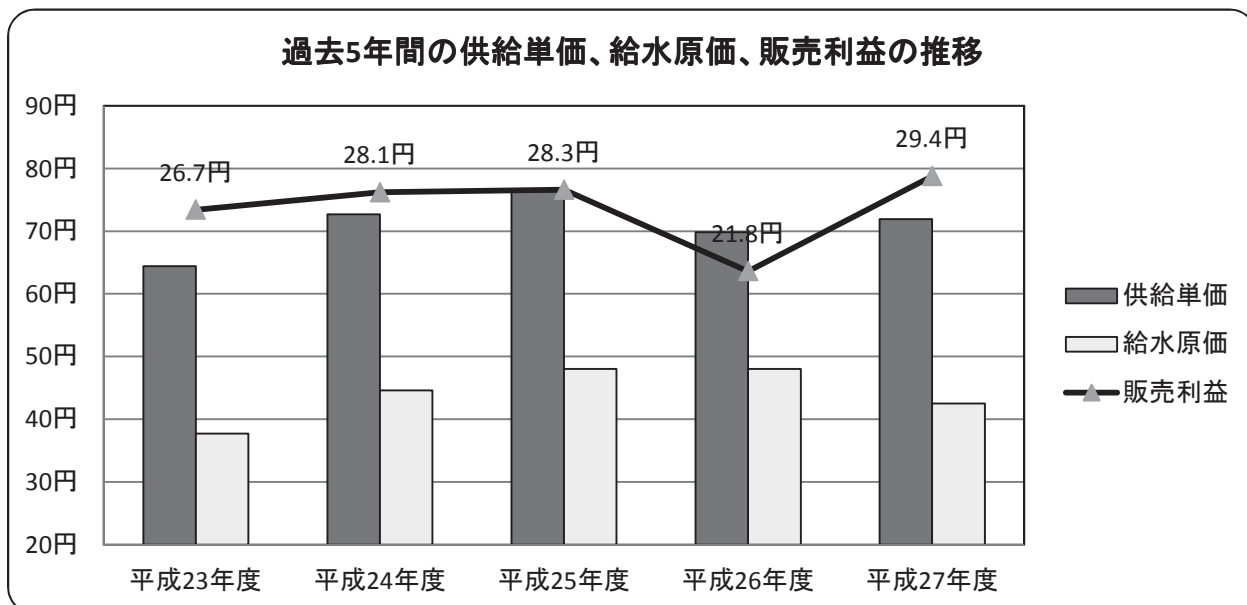
③料金及び原価・単価等について

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 ( 供 給 単 価 )	円	71.9	69.8	2.1	3.0%	
1 m³ 当 たり 費 用 ( 給 水 原 価 )	円	42.5	48.0	△5.5	△11.5%	
1 m³ 当 たり の 利 益 ( 供 給 単 価 - 給 水 原 価 )	円	29.4	21.8	7.6	34.9%	

供給単価は 71.9円、これに対し給水原価は 42.5円であり、その差の利益は 29.4円となり、前年度に比べ 7.6円(34.9%)の増加となっている。

(算式)

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}} \quad \cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}}$$



## (2) 収益及び費用の状況

### ①営業収益

営業収益の決算額は 101,290,500円 で、前年度に比べ 1,365,750円 (1.3%) の減少となった。

### ②営業費用

営業費用の決算額は 64,517,545円 で、前年度に比べ 3,565,448円 (5.2%) の減少となった。

内訳は、原水及び浄水費が 3,775,671円 (10.3%) の減少、総係費が 45,718円 (0.5%) の減少、減価償却費は 227,441円 (1.1%) の増加、資産減耗費が 28,500円 (皆増) の増加となっている。

### ③営業外収益

営業外収益の決算額は 6,425,945円 で、前年度に比べ 67円 (0.0%) の減少となった。

内訳は、他会計負担金及び長期前受金戻入の増減はなく、雑収益が 67円 (2.1%) の減少となっている。

### ④営業外費用

営業外費用の決算額は 1,548,363円 で、前年度に比べ 978,074円 (38.7%) の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 978,074円 (38.7%) の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

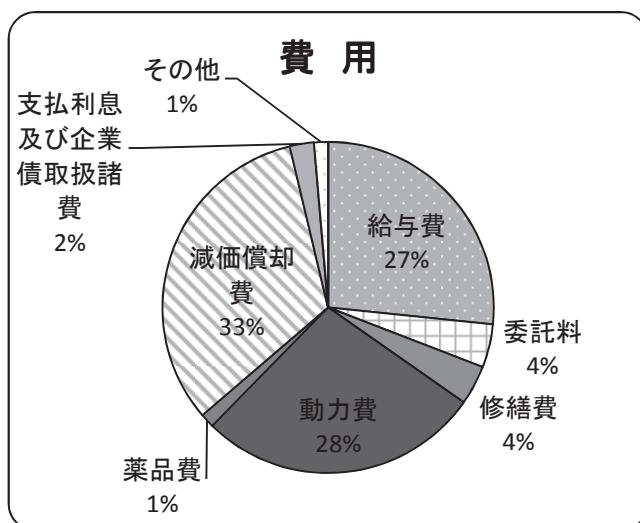
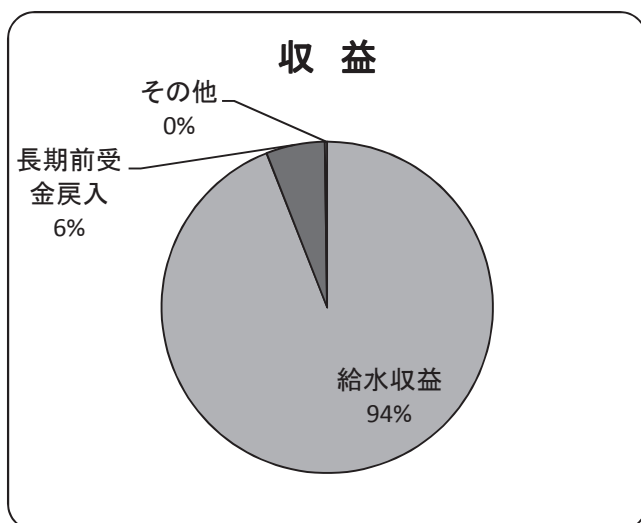
(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	101,290,500	102,656,250	△1,365,750	△1.3	
他 会 計 負 担 金	240,000	240,000	0	0.0	
長 期 前 受 金 戻 入	6,182,833	6,182,833	0	0.0	
雑 収 益	3,112	3,179	△67	△2.1	
計	107,716,445	109,082,262	△1,365,817	△1.3	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	17,589,698	17,503,261	86,437	0.5	
委 託 料	2,800,840	3,418,040	△617,200	△18.1	
修 繕 費	2,552,000	2,980,800	△428,800	△14.4	
動 力 費	18,230,866	21,129,087	△2,898,221	△13.7	
薬 品 費	930,410	918,120	12,290	1.3	
減 価 償 却 費	21,509,155	21,281,714	227,441	1.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,548,363	2,526,437	△978,074	△38.7	
そ の 他 の 費 用 等	904,576	1,987,971	△1,083,395	△54.5	
計	66,065,908	71,745,430	△5,679,522	△7.9	





### 3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	1,484,190,343	1,395,185,422	89,004,921	6.4	
負 債	859,042,586	826,056,819	32,985,767	4.0	
資 本	625,147,757	569,128,603	56,019,154	9.8	

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は 1,484,190,343円で、前年度に比べ 89,004,921円(6.4%)の増加となった。

内訳は、固定資産が 68,246,576円(5.2%)の増加、流動資産が 20,758,345円(21.9%)の増加となっている。増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品及び電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.3%)の減少、構築物が 16,565,258円(4.7%)の減少、機械及び装置が 1,134,569円(2.6%)の増加、無形固定資産の建設仮勘定が 86,840,611円(11.4%)の増加、現金預金が 20,446,657円(26.6%)の増加、未収金が 311,688円(1.7%)の増加となった。

#### (2) 負 債

負債の期末現在高は 859,042,586円で、前年度に比べ 32,985,767円(4.0%)の増加となった。

内訳は、固定負債が 45,721,985円(7.4%)の増加、流動負債が 6,553,385円(14.6%)の減少、繰延収益が 6,182,833円(3.7%)の減少となっている。

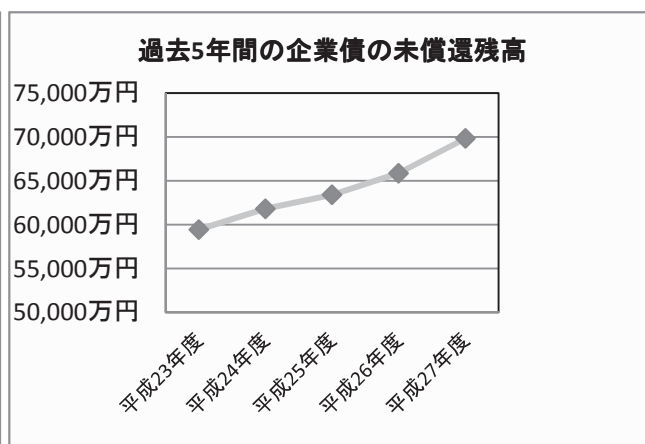
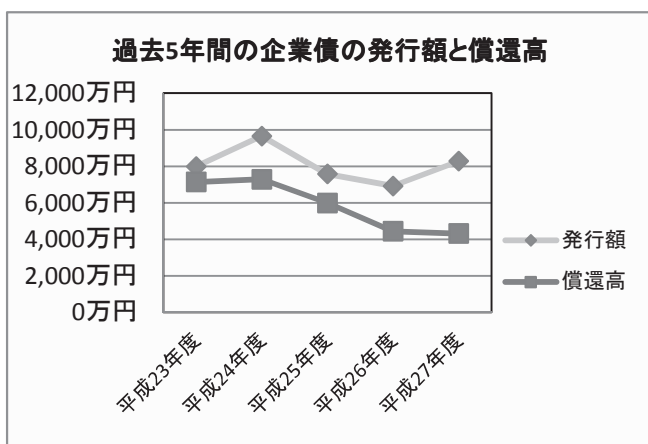
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 45,721,985円(7.4%)の増加、流動負債の企業債が 6,068,079円(14.1%)の減少、未払金が 538,306円(84.6%)の減少、引当金が 53,000円(4.7%)の増加、長期前受金に増減がなく、収益化累計額が 6,182,833円(2.1%)の減少となった。

#### (3) 資 本

資本の期末現在高は 625,147,757円で、前年度に比べ 56,019,154円(9.8%)の増加となった。

内訳は、資本金に増減がなく、剰余金が 56,019,154円(47.6%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、資本剰余金が 14,368,617円(皆増)の増加、減債積立金が 22,092,244円(皆減)の減少、利益積立金に増減はなく、建設改良積立金が 32,839,357円(84.9%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 30,903,424円(55.4%)の増加となった。



#### 4. 経営分析

これまで工業用水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	27年度	26年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	92.2	93.2	△1.0
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 (\%)$	52.9	40.8	12.1
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	94.7	109.8	△15.1
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	174.5	228.5	△54.0
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	301.2	211.0	90.2
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	301.2	211.0	90.2
7 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	2.9	3.4	△0.5
8 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	163.0	152.0	11.0
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	157.0	150.8	6.2
10 自己資本回転率 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)	0.1	0.1	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	1.0	1.2	△0.2
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	5.6	5.8	△0.2
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	281.5	208.8	72.7
15 職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	50,645	51,328	△683

## 5. まとめ

- (1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり、増減はなかった。  
年間総配水量は 1,408,645<sup>m</sup>で、前年度より 62,799<sup>m</sup>減少し、年間総有収水量は 1,408,645<sup>m</sup>で、前年度より 62,799<sup>m</sup>減少した結果、1日平均配水量、施設利用率が減少し、負荷率が増加した。
- (2) 経営状況については、総収益が 107,716,445円となり、前年度より 1,365,817円(1.3%)の減少、総費用は 66,065,908円となり、前年度より 5,679,522円(7.9%)の減少となった。  
この結果、純利益が 41,650,537円で、前年度より 4,313,705円(11.6%)の増加となった。
- (3) 建設改良費については、投込式水位計一式及びろ過ポンプ 3,179,109円、岩木川津軽ダム建設負担金として 82,875,000円、岩木川津軽ダム建設負担金に係る建設利息として 10,104,499円の支出があった。また、岩木川津軽ダム建設負担金は増加となり、その合計は無形固定資産の建設仮勘定 847,458,544円に含まれている。

(単位：円)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備 考
施 設 費	0	3,150,000	2,310,000	5,074,920	3,179,109	(税込み)
岩木川津軽ダム建設負担金	79,982,000	96,576,000	75,814,000	69,245,000	82,875,000	(税込み)
上記に係る建設利息	6,460,774	7,574,805	8,770,669	9,558,111	10,104,499	
企業債借入額	79,900,000	96,500,000	75,800,000	69,200,000	82,800,000	

- (4) 企業債については、平成27年度に 82,800,000円を借入、43,146,094円を償還し、未償還残高が 698,481,670円となり、前年度に比べ 39,653,906円(6.0%)の増加となった。  
また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 72.7ポイント増加し、281.5%となった。

経営見直しを見てみると企業の経費節減などにより営業収益の大部分を占める給水収益が減少しているなかで、より一層効率的な運営に努め、今後の経営についての努力を要望する。



# 五所川原市下水道事業会計

# 平成27年度五所川原市下水道事業会計決算

## 1. 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備考
下水道事業収益	929,549,000	915,979,258	△13,569,742	98.5	
内 営 業 収 益	426,718,000	429,386,841	2,668,841	100.6	備1)
内 営 業 外 収 益	502,827,000	486,592,417	△16,234,583	96.8	
内 特 別 利 益	4,000	0	△4,000	0.0	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 31,602,690 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
下水道事業費用	1,071,095,000	1,028,177,169	42,917,831	96.0	
内 営 業 費 用	913,774,000	876,445,420	37,328,580	95.9	備2)
内 営 業 外 費 用	154,600,000	148,976,647	5,623,353	96.4	
内 特 別 損 失	2,721,000	2,755,102	△34,102	101.3	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 18,609,487 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が915,979,258円で、執行率は98.5%、支出の決算額が1,028,177,169円で、執行率は96.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

内訳は、収入で営業収益が429,386,841円で、執行率は100.6%、営業外収益が486,592,417円で、執行率は96.8%、歳出では営業費用が876,445,420円で、執行率は95.9%、営業外費用が148,976,647円で、執行率は96.4%、特別損失が2,755,102円で、執行率は101.3%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	備考
資本的収入	880,842,000	640,932,070	△239,909,930	72.8	
内 企 業 債	416,900,000	308,100,000	△108,800,000	73.9	
内 他 会 計 出 資 金	267,039,000	267,039,000	0	100.0	
内 国 庫 補 助 金	192,000,000	58,910,000	△133,090,000	30.7	
内 負 担 金 等	4,903,000	6,883,070	1,980,070	140.4	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越金	不用額	執行率	備考
資本的支出	995,757,000	743,661,815	241,982,640	10,112,545	74.7	
内 建 設 改 良 費	445,843,000	193,750,144	241,982,640	10,110,216	43.5	備3)
内 企 業 債 償 還 金	549,914,000	549,911,671	0	2,329	100.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 11,695,325 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 640,932,070円で、執行率は 72.8%、支出の決算額が 743,661,815円で、執行率は 74.7%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 308,100,000円で、執行率は 73.9%、他会計出資金が 267,039,000円で、執行率は 100.0%、国庫補助金が 58,910,000円で、執行率は 30.7%、負担金等が 6,883,070円で、執行率は 140.4%となっている。

支出の内訳は、建設改良費が 193,750,144円で、執行率は 43.5%、企業債償還金が 549,911,671円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、収入不足額 102,729,745円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,331,622円、当年度分損益勘定留保資金 95,398,123円で補てんしている。

## 2. 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	884,690,607	907,822,273	△23,131,666	△2.5	
総 費 用	1,004,220,140	1,024,828,432	△20,608,292	△2.0	
純 利 益 ( △ 損 失 )	△119,529,533	△117,006,159	△2,523,374	△2.2	

当年度における経営成績をみると 119,529,533円の純損失を生じる結果となった。

### (1) 業務の状況

#### ① 公共下水道事業

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	19,688	19,908	△220	△1.1%	
加 入 人 口	人	16,649	16,771	△122	△0.7%	
加 入 率	%	84.6	84.2	0.4	—	
加 入 戸 数	戸	7,969	7,879	90	1.1%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	2,649,480	2,897,863	△248,383	△8.6%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	7,259	7,776	△517	△6.6%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	12,580	12,800	△220	△1.7%	

#### ② 特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	平成27年度	平成26年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	812	823	△11	△1.3%	
加 入 人 口	人	460	432	28	6.5%	
加 入 率	%	56.7	52.5	4.2	—	
加 入 戸 数	戸	165	159	6	3.8%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	36,497	36,284	213	0.6%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	100	99	1	1.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	146	139	7	5.0%	

③ 農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	605	611	△6	△1.0%	
加 入 人 口	人	480	481	△1	△0.2%	
加 入 率	%	79.3	78.7	0.6	—	
加 入 戸 数	戸	147	144	3	2.1%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	41,777	42,072	△295	△0.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	116	118	△2	△1.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	126	138	△12	△8.7%	

④ 農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	867	887	△20	△2.3%	
加 入 人 口	人	741	753	△12	△1.6%	
加 入 率	%	85.5	84.9	0.6	—	
加 入 戸 数	戸	203	202	1	0.5%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	97,693	97,693	0	0.0%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	293	293	0	0.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	718	718	0	0.0%	

⑤ 農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	653	673	△20	△3.0%	
加 入 人 口	人	293	299	△6	△2.0%	
加 入 率	%	44.9	44.4	0.5	—	
加 入 戸 数	戸	94	93	1	1.1%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	20,019	25,028	△5,009	△20.0%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	58	68	△10	△14.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	75	122	△47	△38.5%	

⑥ 漁業集落排水事業

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	652	674	△22	△3.3%	
加 入 人 口	人	537	548	△11	△2.0%	
加 入 率	%	82.4	81.3	1.1	—	
加 入 戸 数	戸	176	176	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	49,051	48,581	470	1.0%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	134	133	1	0.8%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	210	213	△3	△1.4%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）



(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

6事業をまとめた収益合計の決算額は884,690,607円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が671,695,093円(75.9%)、特定環境保全公共下水道事業が45,124,744円(5.1%)、農業集落排水事業が70,952,154円(8.0%)、漁業集落排水事業が40,041,775円(4.6%)、浄化槽設置整備事業が54,116,188円(6.1%)、堰機能維持管理事業が2,760,653円(0.3%)となっている。

②事業費用

6事業をまとめた費用合計の決算額は1,004,220,140円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が753,834,848円(75.1%)、特定環境保全公共下水道事業が57,501,211円(5.7%)、農業集落排水事業が88,414,505円(8.8%)、漁業集落排水事業が47,592,735円(4.7%)、浄化槽設置整備事業が54,116,188円(5.4%)、堰機能維持管理事業が2,760,653円(0.3%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

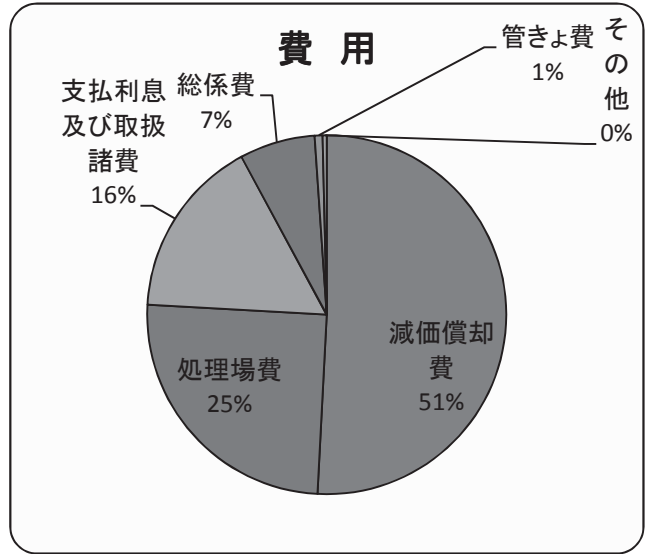
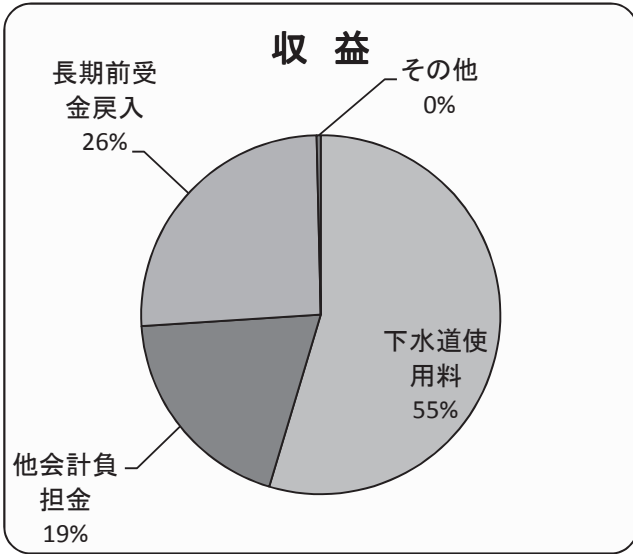
区 分	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	671,695,093	686,883,566	△15,188,473	△2.2	
特定環境保全公共下水道事業	45,124,744	47,782,848	△2,658,104	△5.6	
農 業 集 落 排 水 事 業	70,952,154	72,956,887	△2,004,733	△2.7	
漁 業 集 落 排 水 事 業	40,041,775	48,581,151	△8,539,376	△17.6	
浄化槽設置整備事業	54,116,188	49,082,009	5,034,179	10.3	
堰機能維持管理事業	2,760,653	2,535,812	224,841	8.9	
計	884,690,607	907,822,273	△23,131,666	△2.5	

[対前年度事業費用比較表]

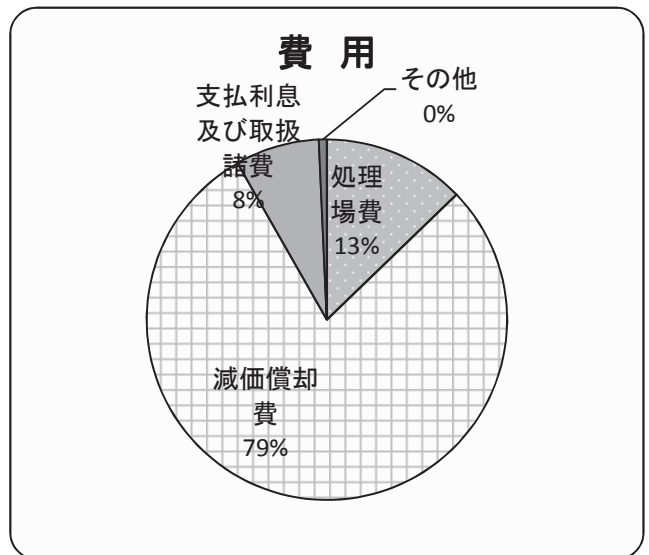
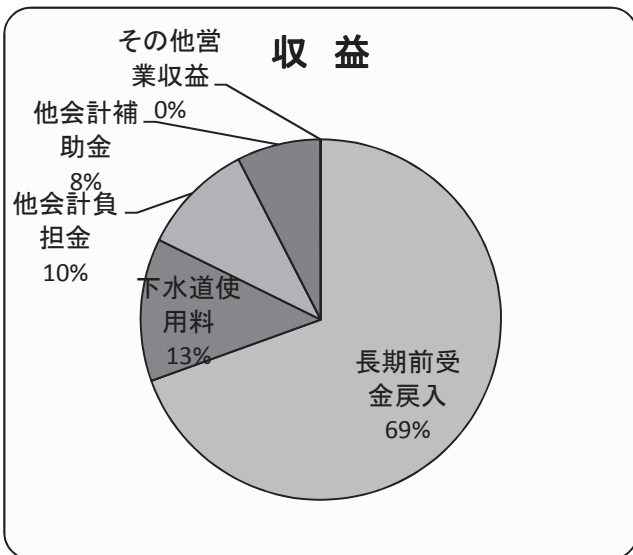
(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	753,834,848	766,434,252	△12,599,404	△1.6	
特定環境保全公共下水道事業	57,501,211	59,993,540	△2,492,329	△4.2	
農 業 集 落 排 水 事 業	88,414,505	91,653,774	△3,239,269	△3.5	
漁 業 集 落 排 水 事 業	47,592,735	55,129,045	△7,536,310	△13.7	
浄化槽設置整備事業	54,116,188	49,082,009	5,034,179	10.3	
堰機能維持管理事業	2,760,653	2,535,812	224,841	8.9	
計	1,004,220,140	1,024,828,432	△20,608,292	△2.0	

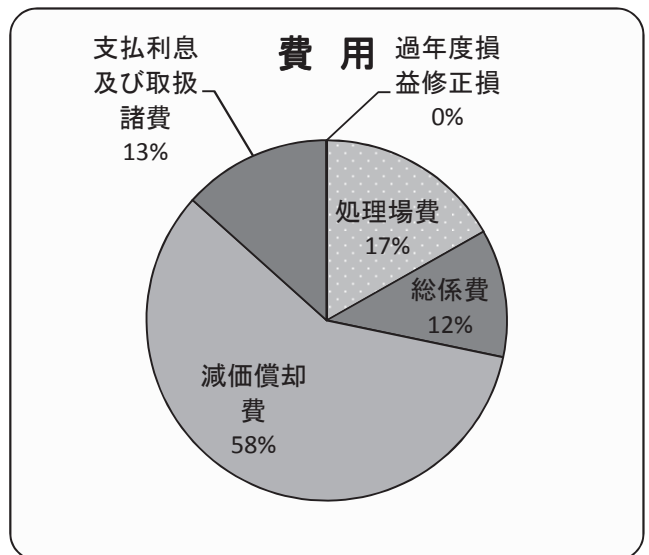
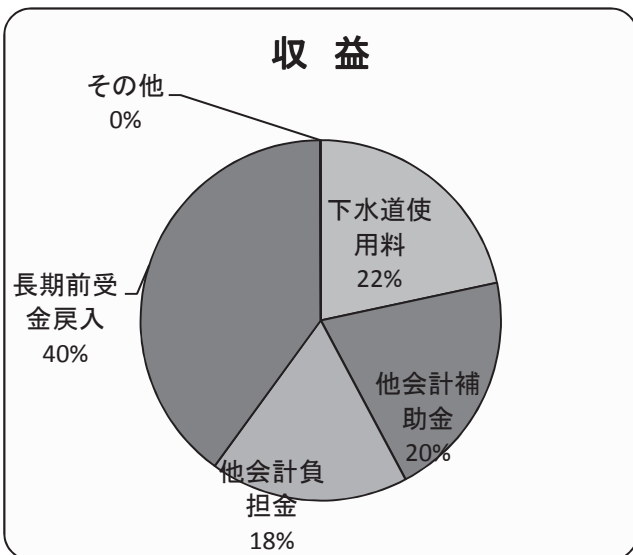
公共下水道事業



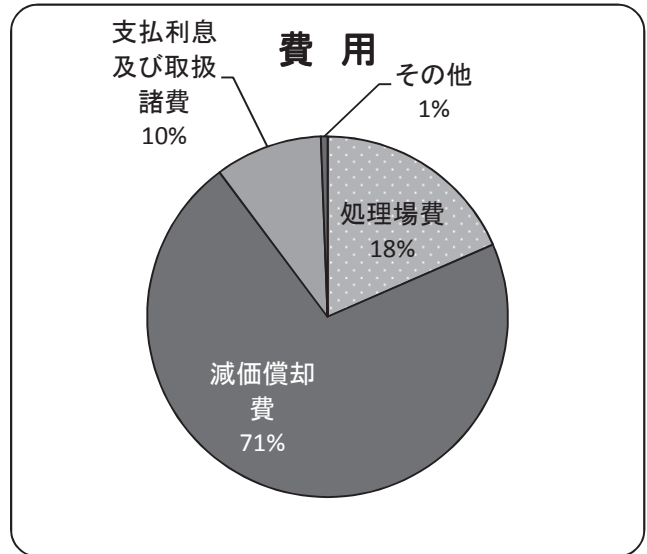
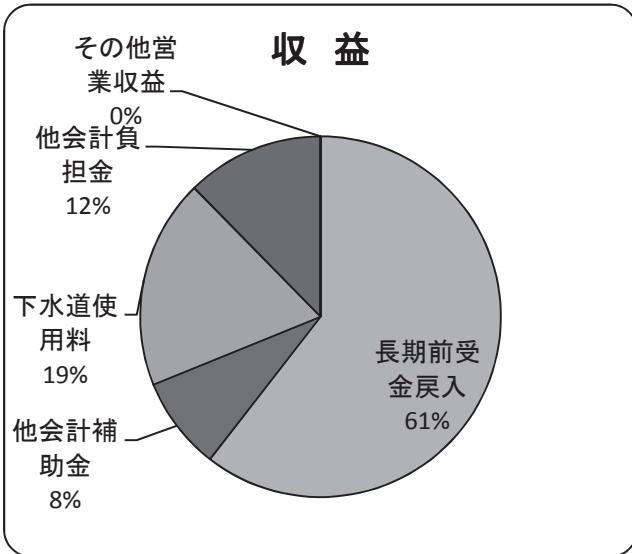
特定環境保全公共下水道事業



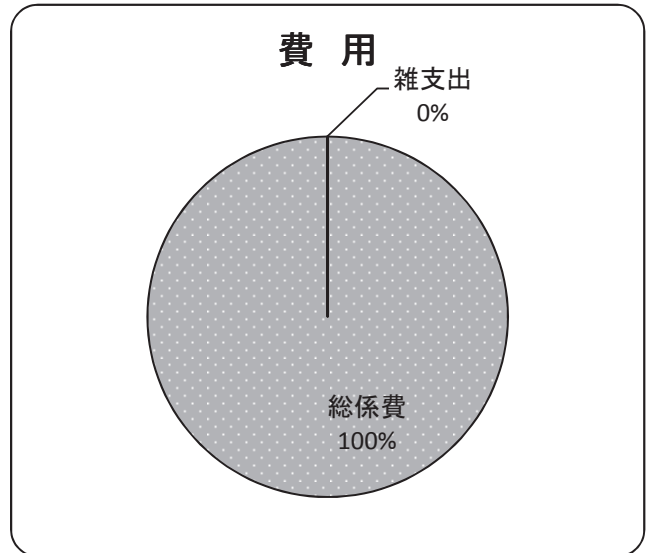
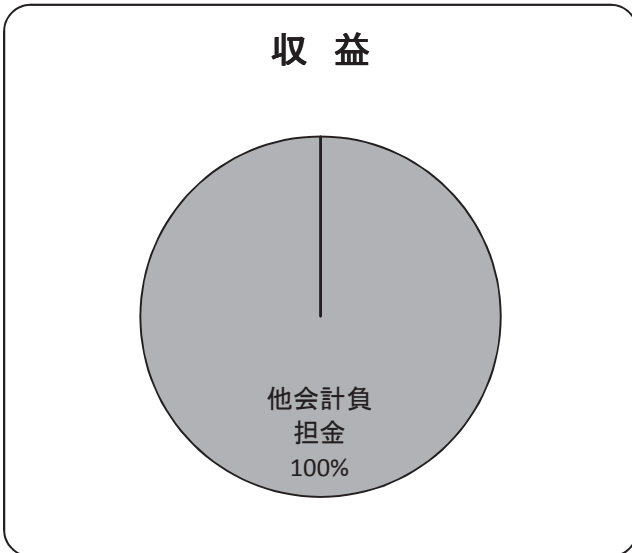
農業集落排水事業



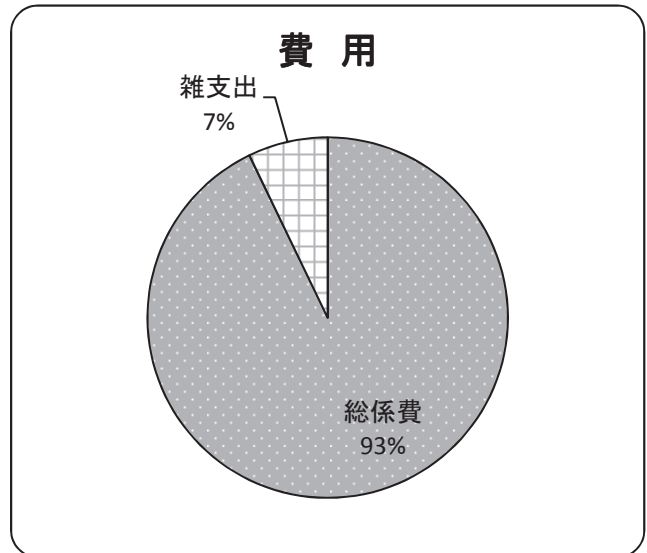
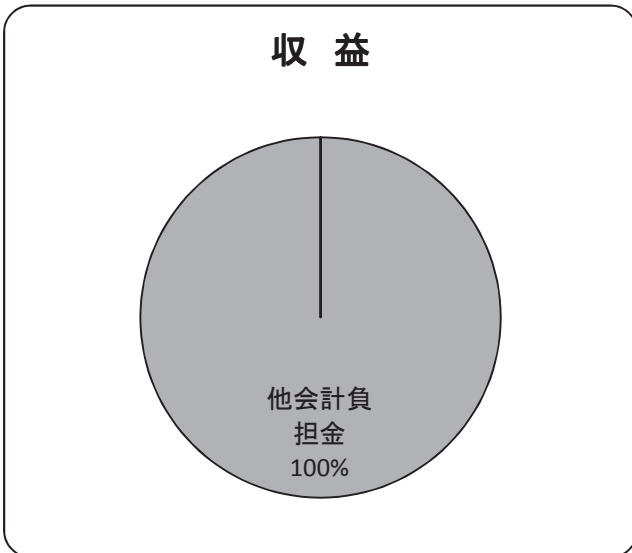
漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



堰機能維持管理事業



3. 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	16,700,408,091	16,969,288,089	△268,879,998	△1.6	
負 債	14,050,695,193	14,467,084,658	△416,389,465	△2.9	
資 本	2,649,712,898	2,502,203,431	147,509,467	5.9	

(1) 資産

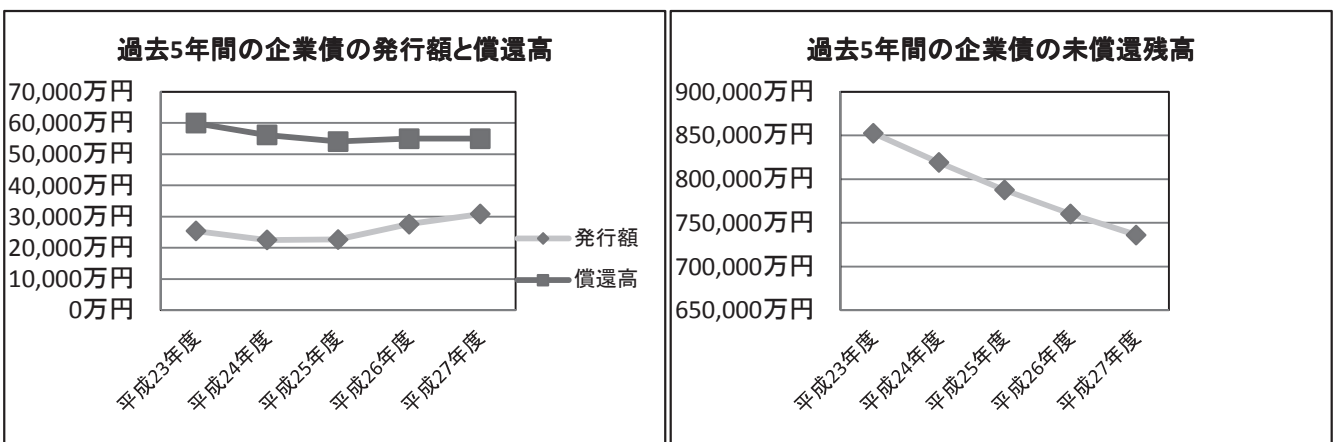
資産の期末現在高は 16,700,408,091円で、前年度に比べ 268,879,998円(1.6%)の減少となった。  
 内訳は、固定資産が 331,745,782円(2.0%)の減少、流動資産が 62,865,784円(33.0%)の増加となっている。増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品、電話加入権、投資その他の資産に増減はなく、建物が 25,896,663円(4.2%)の減少、構築物が 273,942,424円(1.8%)の減少、機械及び装置が 47,628,837円(9.2%)の減少、車両運搬具が 209,819円(20.1%)の減少、建設仮勘定が 15,931,961円(53.3%)の増加、現金預金が 52,423,436円(38.4%)の増加、未収金が 10,410,886円(18.9%)の増加、貸倒引当金が 31,462円(3.5%)の増加となった。

(2) 負債

負債の期末現在高は 14,050,695,193円で、前年度に比べ 416,389,465円(2.9%)の減少となった。  
 内訳は、固定負債が 253,631,379円(3.6%)の減少、流動負債が 32,083,720円(5.3%)の増加、繰延収益が 194,841,806円(2.9%)の減少となった。  
 増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 253,631,379円(3.6%)の減少、流動負債の企業債が 11,819,705円(2.1%)の増加、未払金が 19,825,710円(39.3%)の増加、引当金が 445,000円(7.0%)の増加、その他流動負債が 6,695円(72.1%)の減少、長期前受金が 61,429,367円(0.5%)の増加、収益化累計額が 256,271,173円(4.3%)の増加となった。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,649,712,898円で、前年度に比べ 147,509,467円(5.9%)の増加となった。  
 内訳は、資本金が 267,039,000円(8.7%)の増加、剰余金が 119,529,533円(21.6%)の減少となっている。  
 増減を項目別にみると、受贈財産評価額、国庫補助金、負担金等に増減はなく、当年度未処理欠損金が 119,529,533円(19.5%)の増加となった。



#### 4. 経営分析

これまで下水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	27年度	26年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	98.5	98.9	△0.4
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	55.5	14.7	40.8
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.4	175.6	△73.2
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	177.6	670.6	△493.0
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	39.7	31.4	8.3
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	39.7	31.6	8.1
7 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100 (\%)$	△0.7	△0.6	△0.1
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	88.1	88.6	△0.5
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	46.4	46.7	△0.3
10 自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ (回)	0.0	0.0	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$ (回)	0.0	0.0	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$ (回)	1.8	2.5	△0.7
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$ (回)	6.6	7.4	△0.8
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	213.4	107.5	105.9
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ (千円)	49,723	44,611	5,112

## 5. まとめ

- (1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 82,139,755円、特定環境保全公共下水道事業が 12,376,467円、農業集落排水事業が 17,462,351円、漁業集落排水事業が 7,550,960円の純損失が生じ、浄化槽設置整備事業および堰機能維持管理事業に純利益はなく、6事業の合計では 119,529,533円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	671,695,093	753,834,848	△82,139,755	
特定環境保全公共下水道事業	45,124,744	57,501,211	△12,376,467	
農業集落排水事業	70,952,154	88,414,505	△17,462,351	
漁業集落排水事業	40,041,775	47,592,735	△7,550,960	
浄化槽設置整備事業	54,116,188	54,116,188	0	
堰機能維持管理事業	2,760,653	2,760,653	0	
計	884,690,607	1,004,220,140	△119,529,533	

- (2) 建設改良工事については、管渠築造工事の補助事業が 6件で 96,005,520円、公共樹設置工事等起債単独事業が 17件で 29,218,320円、施設補修が 7件で 3,974,400円、これらを合計すると、129,198,240円となっている。
- (3) 企業債については、平成27年度に 308,100,000円を借入、549,911,671円を償還し、未償還残高が、7,360,376,811円となり、前年度に比べ 241,811,671円(3.2%)の減少となった。また、経営分析における企業債償還元金対減価償却比率は、前年度より 105.9ポイント増加し 213.4%となった。

今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できないと予想される。さらに、施設の老朽化などの対応が必要とされるため、経営状況は厳しくなることが考えられる。これらを踏まえ、事業経営に当たっては、引き続き下水道未接続世帯への接続促進を図ることなどにより、下水道使用料の確保に努めるとともに、施設の効率的な管理と効率的な整備や資源の有効活用などについて検討し、財政基盤の強化を図りたい。

今後とも危機管理体制の強化や、環境に配慮した取組の推進などにより、市民の衛生的で快適な生活環境の更なる向上に努めるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

## 五所川原市水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,360,531,537	95.1	1,388,235,248	95.3	△27,703,711	△2.0
(1) 給水収益	1,357,269,944	94.9	1,385,241,321	95.1	△27,971,377	△2.0
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	3,261,593	0.2	2,993,927	0.2	267,666	8.9
2 営業外収益	69,750,845	4.9	69,037,841	4.7	713,004	1.0
(1) 受取利息及び配当金	213,164	0.0	219,944	0.0	△6,780	△3.1
(2) 他会計負担金	250,000	0.0	276,000	0.0	△26,000	△9.4
(3) 加入金	20,680,000	1.5	18,580,000	1.3	2,100,000	11.3
(4) 長期前受金戻入	39,863,642	2.8	41,024,189	2.8	△1,160,547	△2.8
(5) 雑収益	8,744,039	0.6	8,937,708	0.6	△193,669	△2.2
3 特別利益	68,588	0.0	16,768	0.0	51,820	309.0
(1) 過年度損益修正益	68,588	0.0	16,768	0.0	51,820	309.0
<b>収益合計</b>	<b>1,430,350,970</b>	<b>100.0</b>	<b>1,457,289,857</b>	<b>100.0</b>	<b>△26,938,887</b>	<b>△1.8</b>
1 営業費用	1,100,200,041	88.4	1,073,257,024	86.6	26,943,017	2.5
(1) 原水及び浄水費	443,258,098	35.6	436,301,930	35.2	6,956,168	1.6
(2) 配水及び給水費	87,242,518	7.0	76,473,417	6.2	10,769,101	14.1
(3) 業務費	68,470,718	5.5	61,642,282	5.0	6,828,436	11.1
(4) 総係費	55,201,950	4.5	58,926,668	4.8	△3,724,718	△6.3
(5) 減価償却費	438,407,831	35.2	405,833,472	32.7	32,574,359	8.0
(6) 資産減耗費	7,618,926	0.6	34,079,255	2.7	△26,460,329	△77.6
2 営業外費用	143,876,124	11.6	154,349,308	12.4	△10,473,184	△6.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	143,556,124	11.6	153,807,777	12.4	△10,251,653	△6.7
(2) 雑支出	320,000	0.0	541,531	0.0	△221,531	△40.9
3 特別損失	391,064	0.0	12,612,157	1.0	△12,221,093	△96.9
(1) 過年度損益修正損	391,064	0.0	2,484,157	0.2	△2,093,093	△84.3
(2) その他特別損失	0	0.0	10,128,000	0.8	△10,128,000	皆減
<b>費用合計</b>	<b>1,244,467,229</b>	<b>100.0</b>	<b>1,240,218,489</b>	<b>100.0</b>	<b>4,248,740</b>	<b>0.3</b>
営業利益 (△損失) ※1	260,331,496	—	314,978,224	—	△54,646,728	△17.3
経常利益 (△損失) ※2	186,206,217	—	229,666,757	—	△43,460,540	△18.9
<b>当年度純利益 (△損失)</b>	<b>185,883,741</b>	<b>—</b>	<b>217,071,368</b>	<b>—</b>	<b>△31,187,627</b>	<b>△14.4</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	944,863,733	—	384,157,707	—	560,706,026	146.0
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,293,445,702	—	1,161,935,101	—	131,510,601	11.3

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)



## 五所川原市水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	10,752,851,867	91.5	10,861,206,953	89.4	△108,355,086	△1.0
(1) 有形固定資産	10,737,444,415	91.4	10,844,526,781	89.3	△107,082,366	△1.0
イ 土地	339,236,323	2.9	339,236,323	2.8	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	465,067,627	4.0	479,873,573	4.0	△14,805,946	△3.1
ニ 構築物	9,065,427,928	77.1	9,135,487,226	75.2	△70,059,298	△0.8
ホ 機械及び装置	836,088,535	7.1	859,710,790	7.1	△23,622,255	△2.7
ヘ 車両運搬具	2,051,669	0.0	2,633,258	0.0	△581,589	△22.1
ト 工具、器具及び備品	7,805,333	0.1	9,607,611	0.1	△1,802,278	△18.8
チ 建設仮勘定	21,337,000	0.2	17,548,000	0.1	3,789,000	21.6
(2) 無形固定資産	15,396,012	0.1	16,668,732	0.1	△1,272,720	△7.6
イ ダム使用権	15,273,040	0.1	16,545,760	0.1	△1,272,720	△7.7
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
イ その他投資	11,440	0.0	11,440	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,004,566,909	8.5	1,280,138,760	10.6	△275,571,851	△21.5
(1) 現金預金	824,119,376	7.0	1,093,669,331	9.0	△269,549,955	△24.6
(2) 未収金	153,850,621	1.3	164,225,722	1.4	△10,375,101	△6.3
(3) 貸倒引当金	△2,288,000	0.0	△1,964,000	0.0	△324,000	△16.5
(4) 貯蔵品	24,694,912	0.2	24,207,707	0.2	487,205	2.0
(5) 前払金	4,190,000	0.0	0	0.0	4,190,000	皆増
<b>資産合計</b>	<b>11,757,418,776</b>	<b>100.0</b>	<b>12,141,345,713</b>	<b>100.0</b>	<b>△383,926,937</b>	<b>△3.2</b>
1 固定負債	5,190,478,455	44.1	5,382,874,365	44.3	△192,395,910	△3.6
(1) 企業債	5,190,478,455	44.1	5,382,874,365	44.3	△192,395,910	△3.6
2 流動負債	566,924,245	4.8	904,475,371	7.4	△337,551,126	△37.3
(1) 企業債	440,195,910	3.7	437,965,483	3.6	2,230,427	0.5
(2) 未払金	83,629,897	0.7	423,418,226	3.4	△339,788,329	△80.2
(3) 引当金	10,362,000	0.1	10,128,000	0.1	234,000	2.3
(4) その他流動負債	32,736,438	0.3	32,963,662	0.3	△227,224	△0.7
3 繰延収益	1,064,772,495	9.1	1,104,636,137	9.1	△39,863,642	△3.6
(1) 長期前受金	2,069,960,982	17.6	2,070,538,728	17.1	△577,746	△0.0
(2) 収益化累計額	△1,005,188,487	△8.5	△965,902,591	△8.0	△39,285,896	△4.1
<b>負債合計</b>	<b>6,822,175,195</b>	<b>58.0</b>	<b>7,391,985,873</b>	<b>60.8</b>	<b>△569,810,678</b>	<b>△7.7</b>
1 資本金	2,938,504,296	25.0	2,938,504,296	24.2	0	0.0
2 剰余金	1,996,739,285	17.0	1,810,855,544	15.0	185,883,741	10.3
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	1,996,739,285	17.0	1,810,855,544	15.0	185,883,741	10.3
イ 減債積立金	294,409,881	2.5	240,036,741	2.0	54,373,140	22.7
ロ 建設改良積立金	408,883,702	3.5	408,883,702	3.4	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,293,445,702	11.0	1,161,935,101	9.6	131,510,601	11.3
<b>資本合計</b>	<b>4,935,243,581</b>	<b>42.0</b>	<b>4,749,359,840</b>	<b>39.2</b>	<b>185,883,741</b>	<b>3.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,757,418,776</b>	<b>100.0</b>	<b>12,141,345,713</b>	<b>100.0</b>	<b>△383,926,937</b>	<b>△3.2</b>

## 五所川原市工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	101,290,500	94.0	102,656,250	94.1	△1,365,750	△1.3
(1) 給水収益	101,290,500	94.0	102,656,250	94.1	△1,365,750	△1.3
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	6,425,945	6.0	6,426,012	5.9	△67	△0.0
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計負担金	240,000	0.2	240,000	0.2	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	6,182,833	5.8	6,182,833	5.7	0	0.0
(4) 雑収益	3,112	0.0	3,179	0.0	△67	△2.1
<b>収益合計</b>	<b>107,716,445</b>	<b>100.0</b>	<b>109,082,262</b>	<b>100.0</b>	<b>△1,365,817</b>	<b>△1.3</b>
1 営業費用	64,517,545	97.7	68,082,993	94.9	△3,565,448	△5.2
(1) 原水及び浄水費	33,053,075	50.0	36,828,746	51.3	△3,775,671	△10.3
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	9,926,815	15.0	9,972,533	13.9	△45,718	△0.5
(4) 減価償却費	21,509,155	32.6	21,281,714	29.7	227,441	1.1
(5) 資産減耗費	28,500	0.1	0	0.0	28,500	皆増
2 営業外費用	1,548,363	2.3	2,526,437	3.5	△978,074	△38.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,548,363	2.3	2,526,437	3.5	△978,074	△38.7
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0.0	1,136,000	1.6	△1,136,000	皆減
(1) その他特別損失	0	0.0	1,136,000	1.6	△1,136,000	皆減
<b>費用合計</b>	<b>66,065,908</b>	<b>100.0</b>	<b>71,745,430</b>	<b>100.0</b>	<b>△5,679,522</b>	<b>△7.9</b>
営業利益 (△損失)	36,772,955	—	34,573,257	—	2,199,698	6.4
経常利益 (△損失)	41,650,537	—	38,472,832	—	3,177,705	8.3
<b>当年度純利益 (△損失)</b>	<b>41,650,537</b>	<b>—</b>	<b>37,336,832</b>	<b>—</b>	<b>4,313,705</b>	<b>11.6</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	18,410,523	—	0	—	18,410,523	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	86,650,779	—	55,747,355	—	30,903,424	55.4

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

## 五所川原市工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,368,646,667	92.2	1,300,400,091	93.2	68,246,576	5.2
(1) 有形固定資産	521,128,427	35.1	539,722,462	38.7	△18,594,035	△3.4
イ 土地	3,957,172	0.3	3,957,172	0.3	0	0.0
ロ 建物	133,025,632	9.0	136,188,978	9.8	△3,163,346	△2.3
ハ 構築物	339,326,817	22.8	355,892,075	25.5	△16,565,258	△4.7
ニ 機械及び装置	44,626,596	3.0	43,492,027	3.1	1,134,569	2.6
ホ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工具、器具及び備品	192,210	0.0	192,210	0.0	0	0.0
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	847,518,240	57.1	760,677,629	54.5	86,840,611	11.4
イ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
ロ 建設仮勘定	847,458,544	57.1	760,617,933	54.5	86,840,611	11.4
2 流動資産	115,543,676	7.8	94,785,331	6.8	20,758,345	21.9
(1) 現金預金	97,378,778	6.6	76,932,121	5.5	20,446,657	26.6
(2) 未収金	18,164,898	1.2	17,853,210	1.3	311,688	1.7
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>資産合計</b>	<b>1,484,190,343</b>	<b>100.0</b>	<b>1,395,185,422</b>	<b>100.0</b>	<b>89,004,921</b>	<b>6.4</b>
1 固定負債	661,403,655	44.6	615,681,670	44.1	45,721,985	7.4
(1) 企業債	661,403,655	44.6	615,681,670	44.1	45,721,985	7.4
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動負債	38,365,079	2.6	44,918,464	3.2	△6,553,385	△14.6
(1) 企業債	37,078,015	2.5	43,146,094	3.1	△6,068,079	△14.1
(2) 未払金	98,064	0.0	636,370	0.0	△538,306	△84.6
(3) 引当金	1,189,000	0.1	1,136,000	0.1	53,000	4.7
3 繰延収益	159,273,852	10.7	165,456,685	11.9	△6,182,833	△3.7
(1) 長期前受金	454,776,057	30.6	454,776,057	32.6	0	0.0
(2) 収益化累計額	△295,502,205	△19.9	△289,319,372	△20.7	△6,182,833	△2.1
<b>負債合計</b>	<b>859,042,586</b>	<b>57.9</b>	<b>826,056,819</b>	<b>59.2</b>	<b>32,985,767</b>	<b>4.0</b>
1 資本金	451,522,286	30.4	451,522,286	32.4	0	0.0
2 剰余金	173,625,471	11.7	117,606,317	8.4	56,019,154	47.6
(1) 資本剰余金	14,368,617	1.0	0	0.0	14,368,617	皆増
イ 市補助金	14,368,617	1.0	0	0.0	14,368,617	皆増
(2) 利益剰余金	159,256,854	10.7	117,606,317	8.4	41,650,537	35.4
イ 減債積立金	0	0.0	22,092,244	1.6	△22,092,244	皆減
ロ 利益積立金	1,100,000	0.1	1,100,000	0.1	0	0.0
ハ 建設改良積立金	71,506,075	4.8	38,666,718	2.8	32,839,357	84.9
ニ 当年度未処理剰余金(△欠損金)	86,650,779	5.8	55,747,355	4.0	30,903,424	55.4
<b>資本合計</b>	<b>625,147,757</b>	<b>42.1</b>	<b>569,128,603</b>	<b>40.8</b>	<b>56,019,154</b>	<b>9.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,484,190,343</b>	<b>100.0</b>	<b>1,395,185,422</b>	<b>100.0</b>	<b>89,004,921</b>	<b>6.4</b>

## 五所川原市下水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	397,786,713	45.0	401,498,678	44.3	△3,711,965	△0.9
(1) 公共下水道事業	369,092,873	41.7	370,713,666	40.9	△1,620,793	△0.4
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,787,782	0.7	7,849,886	0.9	△2,062,104	△26.3
(3) 農業集落排水事業	15,374,928	1.7	15,500,783	1.7	△125,855	△0.8
(4) 漁業集落排水事業	7,531,130	0.9	7,434,343	0.8	96,787	1.3
2 営業外収益	486,903,894	55.0	506,323,595	55.7	△19,419,701	△3.8
(1) 公共下水道事業	302,602,220	34.2	316,169,900	34.8	△13,567,680	△4.3
(2) 特定環境保全公共下水道事業	39,336,962	4.4	39,932,962	4.4	△596,000	△1.5
(3) 農業集落排水事業	55,577,226	6.3	57,456,104	6.3	△1,878,878	△3.3
(4) 漁業集落排水事業	32,510,645	3.7	41,146,808	4.5	△8,636,163	△21.0
(5) 浄化槽設置整備事業	54,116,188	6.1	49,082,009	5.4	5,034,179	10.3
(6) 堰機能維持管理事業	2,760,653	0.3	2,535,812	0.3	224,841	8.9
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>収益合計</b>	<b>884,690,607</b>	<b>100.0</b>	<b>907,822,273</b>	<b>100.0</b>	<b>△23,131,666</b>	<b>△2.5</b>
1 営業費用	857,839,651	85.4	859,911,693	83.9	△2,072,042	△0.2
(1) 公共下水道事業	628,672,124	62.6	626,246,566	61.1	2,425,558	0.4
(2) 特定環境保全公共下水道事業	53,012,684	5.3	55,072,816	5.4	△2,060,132	△3.7
(3) 農業集落排水事業	76,590,412	7.6	77,659,810	7.6	△1,069,398	△1.4
(4) 漁業集落排水事業	42,904,168	4.3	49,512,822	4.8	△6,608,654	△13.3
(5) 浄化槽設置整備事業	54,096,988	5.4	49,062,813	4.8	5,034,175	10.3
(6) 堰機能維持管理事業	2,563,275	0.2	2,356,866	0.2	206,409	8.8
2 営業外費用	143,629,105	14.3	159,050,917	15.5	△15,421,812	△9.7
(1) 公共下水道事業	122,430,456	12.2	135,520,387	13.2	△13,089,931	△9.7
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,488,527	0.4	4,909,924	0.5	△421,397	△8.6
(3) 農業集落排水事業	11,804,977	1.2	13,351,891	1.3	△1,546,914	△11.6
(4) 漁業集落排水事業	4,688,567	0.5	5,070,573	0.5	△382,006	△7.5
(5) 浄化槽設置事業費用事業	19,200	0.0	19,196	0.0	4	0.0
(6) 堰機能維持管理事業	197,378	0.0	178,946	0.0	18,432	10.3
3 特別損失	2,751,384	0.3	5,865,822	0.6	△3,114,438	△53.1
(1) 過年度損益修正損	2,742,684	0.3	1,374,572	0.1	1,368,112	99.5
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 消費税及び地方消費税返納金・延滞金	8,700	0.0	0	0.0	8,700	皆増
(4) その他特別損失	0	0.0	4,491,250	0.5	△4,491,250	皆減
<b>費用合計</b>	<b>1,004,220,140</b>	<b>100.0</b>	<b>1,024,828,432</b>	<b>100.0</b>	<b>△20,608,292</b>	<b>△2.0</b>
営業利益 (△損失)	△460,052,938	—	△458,413,015	—	△1,639,923	△0.4
経常利益 (△損失)	△116,778,149	—	△111,140,337	—	△5,637,812	△5.1
<b>当年度純利益 (△損失)</b>	<b>△119,529,533</b>	<b>—</b>	<b>△117,006,159</b>	<b>—</b>	<b>△2,523,374</b>	<b>△2.2</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△611,497,048	—	△494,490,889	—	△117,006,159	△23.7
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△731,026,581	—	△611,497,048	—	△119,529,533	△19.5

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

## 五所川原市下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 27 年度		平成 26 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	16,446,944,184	98.5	16,778,689,966	98.9	△331,745,782	△2.0
(1) 有形固定資産	16,444,380,494	98.5	16,776,126,276	98.9	△331,745,782	△2.0
イ 土地	195,102,754	1.2	195,102,754	1.1	0	0.0
ロ 建物	584,842,044	3.5	610,738,707	3.6	△25,896,663	△4.2
ハ 構築物	15,145,768,093	90.7	15,419,710,517	90.9	△273,942,424	△1.8
ニ 機械及び装置	471,460,680	2.8	519,089,517	3.1	△47,628,837	△9.2
ホ 車両運搬具	835,520	0.0	1,045,339	0.0	△209,819	△20.1
ヘ 工具、器具及び備品	538,268	0.0	538,268	0.0	0	0.0
ト 建設仮勘定	45,833,135	0.3	29,901,174	0.2	15,931,961	53.3
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	7,690	0.0	7,690	0.0	0	0.0
イ その他投資	7,690	0.0	7,690	0.0	0	0.0
2 流動資産	253,463,907	1.5	190,598,123	1.1	62,865,784	33.0
(1) 現金預金	188,888,281	1.1	136,464,845	0.8	52,423,436	38.4
(2) 未収金	65,455,167	0.4	55,044,281	0.3	10,410,886	18.9
(3) 貸倒引当金	△879,541	0.0	△911,003	0.0	31,462	3.5
<b>資産合計</b>	<b>16,700,408,091</b>	<b>100.0</b>	<b>16,969,288,089</b>	<b>100.0</b>	<b>△268,879,998</b>	<b>△1.6</b>
1 固定負債	6,798,645,435	40.7	7,052,276,814	41.6	△253,631,379	△3.6
(1) 企業債	6,798,645,435	40.7	7,052,276,814	41.6	△253,631,379	△3.6
2 流動負債	638,736,513	3.8	606,652,793	3.5	32,083,720	5.3
(1) 企業債	561,731,376	3.4	549,911,671	3.2	11,819,705	2.1
(2) 未払金	70,242,551	0.4	50,416,841	0.3	19,825,710	39.3
(3) 引当金	6,760,000	0.0	6,315,000	0.0	445,000	7.0
(4) その他流動負債	2,586	0.0	9,281	0.0	△6,695	△72.1
3 繰延収益	6,613,313,245	39.6	6,808,155,051	40.2	△194,841,806	△2.9
(1) 長期前受金	12,797,082,025	76.6	12,735,652,658	75.1	61,429,367	0.5
(2) 収益化累計額	△6,183,768,780	△37.0	△5,927,497,607	△34.9	△256,271,173	△4.3
<b>負債合計</b>	<b>14,050,695,193</b>	<b>84.1</b>	<b>14,467,084,658</b>	<b>85.3</b>	<b>△416,389,465</b>	<b>△2.9</b>
1 資本金	3,322,623,885	19.9	3,055,584,885	18.0	267,039,000	8.7
2 剰余金	△672,910,987	△4.0	△553,381,454	△3.3	△119,529,533	△21.6
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.4	58,115,594	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.1	6,289,520	0.0	0	0.0
ロ 国庫補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	△731,026,581	△4.4	△611,497,048	△3.6	△119,529,533	△19.5
イ 当年度未処理剰余金(△欠損金)	△731,026,581	△4.4	△611,497,048	△3.6	△119,529,533	△19.5
<b>資本合計</b>	<b>2,649,712,898</b>	<b>15.9</b>	<b>2,502,203,431</b>	<b>14.7</b>	<b>147,509,467</b>	<b>5.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>16,700,408,091</b>	<b>100.0</b>	<b>16,969,288,089</b>	<b>100.0</b>	<b>△268,879,998</b>	<b>△1.6</b>

